

# 岡崎信也



県政レポート (和合の風)

NO.25

2026年3月

発行責任者/富山県議会立憲民主党議員会 岡崎信也

## 県民の皆さんが笑顔で安心して暮らせる県政を目指して

令和7年11月定例会において富山県議会10年表彰により賞状を拝受いたしました。県民の皆様のご指導の賜物と深く感謝申し上げます。10年間の県議会活動を振り返ると、1期目(2015~2018)はバスの位置情報の実現に向けて予算化に至り「全国初の県主導のとやまロケーションシステム」導入を実現しました。また頻発する災害対応のために、ヘリポートを備えた防災危機管理センターの設置を提案し、建設に向けた道筋をつけました(2023年10月11日完成)。2期目2019~2022)は「とやまロケーションシステム」を軌道に乗せるとともに、厚生環境常任委員長として新型コロナウイルス感染症対策に全力を注ぎました。現3期目(2023~)は能登半島地震からの復旧と津波避難対策、また避難所の環境整備に取り組むとともに、生活を直撃している物価高への支援、賃金引き上げ対策に全力を上げています。さらに人口減少化にあって県立高校再編や富山地方鉄道を持続運営といった県政主要課題にも、真摯に取り組んでおります。もっと便利にできる、こうした方がいい、ということを中心に念頭に置いて課題と向き合っています。引き続き、皆さんが少しでも安心して笑顔で暮らせる富山県に思いを馳せ巡らせ、人にやさしい県政を目指して愚直に取り組んでまいります。



1

## 富山港への津波避難タワー設置計画

### 津波避難タワーを設置せよ

**問** 令和5年1月1日に発生した能登半島地震では、富山港を津波が遡上をした。波高は80cm程度であったが、県民が撮影した動画からは津波のスピードと威力が甚大であることが十分伝わった。こうしたことから、港湾従事者からは即座に避難できるよう同方向無線をはじめとした情報伝達装置の整備や津波避難タワーの設置を求める声が強い。要望に応じてほしい。

**答** 竹島港湾課長 **＝早急な整備に取り組みたい＝** 県土整備農林水産委員会

富山港に想定される津波は指摘のとおり、地震発生後短時間で押し寄せるシミュレーション結果が出ている。富山港の西側の港湾作業場には高台が無く、津波避難では荻浦橋を想定しているものの現場から1.5kmと離れており地震発生後に即座に避難することは困難であると考え。このため、富山港西側の岸壁に津波避難タワーを早急に整備したいと考えている。



2025.12.15 県土整備農林水産委員会



富山港西側を眺望する

### 津波避難タワー設置について知事の見解を問う

**問** 富山湾に津波避難タワーの建設について知事の見解を聞きたい。富山の津波の特性は地震後、短時間で押し寄せることであり、港湾従事者においては身近に高台がない場合、生命の危機に瀕することになる。是非実現に向けて尽力いただきたい。また、伏木富山港は伏木港、富山新港、富山港で構成されており、富山港だけではなく他の2港についても同様の整備を急がれたい。

**答** 新田知事 **＝前向きに検討を進めたい＝**

富山港における津波避難タワーの整備について前向きに準備を進めているところである。ただし、国に対する予算要望が必要になるため具体的な予算金額について設計額を算出しているところである。



2026.2.1 令和8年度予算 知事折衝

### 津波避難タワー 解説

南海トラフ地震発生確率が高まる中、津波避難対策として、太平洋側を中心に津波避難タワーの建設が進められている。構造はシンプルで鉄骨を柱としながら、誰もが迅速に高台に避難できるように階段とスロープが設けられている。また、波を逃がすため、壁は無く各階はフロアと危険を防止する手摺で構成されている。最近では、最上階に喫茶スペースを設けて平時からの活用を促し、身近な防災施設として普段から備える取組もされている。



例) 静岡県浜松市 津波避難タワー

# 2 令和20年20校(現34校)を目指す富山県立高校の再編について

## 令和8年8月頃 第一期再編対象校を公表

県立高校再編の富山県議会立憲民主党議員会の基本的な立場は、生徒にとって身近な地域に中規模校を設置するべく、中規模校3校に匹敵する大規模校の設置には反対しています。県立高校は県内どこに住んでも基礎的な学力を身に付け、人格を育成することに重きを置くべきであると考えます。これは教育基本法の本質にも合致しています。きわめて特色を出した教育は私立高校に任せて、中規模校を中心に整備を行うべきです。また、大規模校を富山市に設置することが明らかになり、郊外の中規模校が吸収されて一極集中現象が県内に発生する可能性があります。それに対し、県内自治体においては総合学科を設置して、地域や産業と連携しながら様々な教育を行うことにより、街の活性化にも寄与する若い力に対する期待も高まっています。しかし、地域と密着した素晴らしい教育であると感じつつも、定員割れが起こる現状から、このままでは廃校になってしまうのではとの危惧があります。私はこうした努力に報い、また地域の願いもかなうように議会で提案しています。

## 2025.6.20 予算特別委員会 キャンパス制を導入して、地域の学校を残すことが可能ではないか



**問** 県は、生徒が少ない学校には教員配置が難しくなるため、一定の規模を確保する必要があるとしている。これは、文部科学省が定める教員配置の基準（※標準法）に基づくものだが、地域でも期待されている中規模校を残すために、近隣の高校2校を対象としたサテライトキャンパス制（現在の近隣の二つの高校を残しつつ、学校の機構を1校に統合して新たな高校として中規模化し教員を確保する）も手法として有効ではないか。  
※生徒40人に対して教員一人配置することになっている。



視察した埼玉県立伊奈総合学園高等学校(20クラス、2400人の大規模校)体育館の一部 富山市体育館並みの規模を呈する。(令和7年11月12日視察)

## 答 広島教育長 =メリット、デメリットを考慮し、検討したい=

新時代とやまハイスクール構想基本方針では、大・中・小それぞれの規模の学校を県内にバランスよく配置することが基本。

委員の御発言いただきました組織統合は、全国にも例があり、授業はキャンパスごとに分散して実施されて、部活動や学校行事などについては生徒がバス等で移動して合同して実施されると聞いている。地域にキャンパスが存続して、既存施設も有効活用できるというメリットがあるが、キャンパス間の生徒同士の交流は限定的になり、学校運営の効率面という面では課題もあり、今後様々な御意見を伺いながら検討していく必要があるものと考えている。

# 3 富山地方鉄道の持続的な運営について

## 地方鉄道の存続に向けた協議経過と今後の課題

～令和8年度の国への一部区間廃止届は保留～

### 協議経過と課題

令和7年12月24日富山地方鉄道線のありかた検討会で示された調査の中間報告を受けて、令和8年度について、県及び沿線自治体及び富山地方鉄道が、鉄道ネットワークを維持するため、収支差の一部をそれぞれが1/3ずつ負担する。地鉄は国へ廃止届を出さないことで合意。また、利用者増に向けて他社ICカードリーダーの導入等、実現可能な具体提案を行い協議を開始する。

令和7年12月24日の検討会において、あいの風とやま鉄道との並行区間（滑川駅～新魚津駅間）が特に大きな課題になっており、本線(電鉄富山～上市～宇奈月)においては、①現存のまま維持するのか、②廃線にしてあいの風とやま鉄道へ乗り替えを行うのか、また、③営業運転は行わないが、車両のメンテナンスのため鉄路は維持するのか、この3点で検討を重ねることになった。

## 令和8年度の検討について ありかた検討会は知事がトップとなり協議開始

令和7年12月24日の検討会において、本線(電鉄富山～上市～宇奈月)においては、これまで富山市が座長を務めてきたが、知事がトップとして検討会に参画して、7市町村と議論をしていく(県が調整に参画する)ことを表明した。この中で、将来を見据えてどのような形態で残すのか、費用も含めた検討と利用者増に向けた論議を集中して行う。



## 2025.9.24 予算特別委員会

**問** 県民の大切な移動手段として、利便性を向上させて、将来においても持続的な運用を求めたい。県も主導的な立場で参画すべきである。路線の維持には県の指導力と財政投資が決め手であり、県の姿勢を明確にするべきである、知事に所見を問う

**答** 新田知事 = 増客・増収を意識し、投資の議論を深める =

今後、検討がさらに具体化していく中で、沿線自治体ごとの考え方がより明らかになると考える。その上で路線の維持には、利用者を増やし収入を確保するため、投資・参画が欠かせないということを改めて示したい。増客、増収、これを常に意識してやっていくことが重要。また、議論や検討が、地域交通戦略(各自自治体の投資により維持する)の考え方に沿って進むように、スピード感を持って沿線自治体と共に取り組む。



ここには、温りがある (2026.1.21 地鉄ビル前にて)

# 4

## 暑さに強い米品種の拡大について

### 2025.9.29 県土整備農林水産委員会

**問** 本県は種もみ生産県であるが、国が米の増産にかじを切るとの方針を示した中、種もみの買い付けの予約について県内の状況についてはどうか。今年の高温、異常気象を踏まえて、県内においても高温耐性品種の富富富の増産対応についてはどのようになっているか。

**答** 大田農産食品課長 = 令和10年に10,000ha = (令和8年 3,379ha見込み)

全国的な主食用米の増産傾向に加えまして、近年の温暖化に伴う高温耐性品種への転換移行などから、県内外からの種子需要は高まりつつあると認識している。こうした需要増に対し、県内5か所の種場では、令和8年産の稲作に用いる令和7年産の種子を4,313トン生産する計画としおり、前年産に比べ約250トン増える見込み。また、令和10年度目標として高温耐性品種の作付割合を半分程度まで引き上げていくことを掲げており、富富富の生産について、令和10年に1万ヘクタールとしている。それに向けて今、高温耐性品種の作付の中心として、富富富の作付が増加するように取り組み、種子のほうも十分確保できている状況である。



2025.9.29 県土整備農林水産委員会

# 5

## 県立中央病院の経営状況について

### 2025.11.28 決算特別委員会総括質疑

**問** 県立中央病院について、病院会計の主たる収入は診療報酬であるが、令和5年度より大幅に膨らんだ赤字の原因は何か。

**答** 有賀厚生部長 = 診療報酬が物価高に追い付かない =

県立中央病院の令和6年度決算は、令和5年度との比較では、入院・外来ともに患者数も診療単価の増加により、医療収益は6億9,400万円の増収となったが、人件費の増加や物価高騰が急激に進んだ一方で、令和6年度診療報酬改定が、費用高騰に追い付かないなどにより、結果として16億9,100万円の赤字となった。新型コロナ関連の国庫補助金や医療器具購入の工夫など改善計画を実施しているが、効果額は年間数億円にとどまる。今後、病床数の適正化を進めるなど経営改善を図りたい。



富山県立中央病院 (2026.3.9)

**問** 県立中央病院の消費税負担額と損益収支では、消費税負担額の伸びを見ても、令和6年度分で15億円近い消費税を控除対象外消費税として支払っている。高額な医療機器を備える、中央病院には避けることができない負担である。診療報酬改定をはじめ、一般会計からの繰り出し増額に取り組むべきだ。

**答** 新田知事 = 病院経営の支援を行いたい =

持続可能な医療提供体制を維持していくために、知事会や地方六団体で国に対して物価高・賃上げを反映した診療報酬の改定になるようにと提言を行っている。今後、地域医療構想の議論の進展を踏まえて、一般会計からどれぐらいの繰り出しが適切なのかということを見極めていきたい。また、直近の病院経営の支援として一般会計から17億円を無利子で貸付けることを、本議会に提案をしている。

# 6

## パートナーシップ構築宣言と賃金引き上げについて

### 2025.6.20 予算特別委員会

**問** 賃金引き上げには、生産力を高める支援とともに、価格転嫁が重要である。また、パートナーシップ構築宣言企業においては、正当な価格転嫁を徹底するなど、県の補助制度を優位に活用できるからには、宣言に対する責任もある。これまでの取組の成果と今後の課題について問う。

**答** 山室商工労働部長 **＝パートナーシップ宣言については、企業の主体性を尊重したい＝**



2025.6.20 予算特別委員会

持続的な賃上げの原資を確保するため、適切な価格転嫁が極めて重要であると認識している。県ではこれまでも、県内経済5団体と連携したパートナーシップ構築宣言の普及啓発、個別企業へのヒアリングや専門家による助言、価格転嫁推進シンポジウムを通じた機運醸成などの取組を進めてきた。成果として、県内の宣言企業数は、当初の約5倍となる1,100社を超え、価格交渉で用いる資料の作成ノウハウも一定程度普及するなど、建設的な交渉の土壌が着実に広がりつつあると考えている。一方で、コスト全般の転嫁率が39%にとどまり、企業規模の小さな事業者ほど転嫁率が低い状況となっている。このため今年度から新たに金融機関と連携し、銀行員を価格転嫁推進サポーターとして養成・登録する制度を創設し、これにより、中小受託事業者の価格交渉力を強力に後押しし支援体制を一層強化する。パートナーシップ構築宣言は、企業が自らの意思で望ましい取引慣行の遵守などを内外に表明する社会的責任を伴う重みのあるもの。企業の主体性を尊重し宣言が実効性を伴うものとなるよう適切な価格転嫁に向けた環境整備に積極的に取り組みたい。

### 富山港2号岸壁更新工事の状況を確認

#### 令和7年度内 工事完了・令和8年度中 供用開始

10年近く工事を重ねてきた富山港2号岸壁の更新工事が最終段階を迎えている。富山港東側に位置する2号岸壁は老朽化し、この間港湾運輸に支障をきたしてきたが、工事の終結により全面的に物流を改善することが可能となる。



2025.12.24 富山港内視察

### 除雪体制強化に向けて除雪トラックシミュレーターの体験会を開催

#### 2025年2月 定例会予算特別委員会質疑に応じて県が実施

ベテラン除雪従事者の引退や成り手不足の中、今後の除雪体制が心配される。令和7年2月議会で除雪シミュレーターの導入を提案したところ、11月15日に県防災危機管理センター1階広場において、体験会が開催されました。30年以上除雪業務に従事され、県から表彰されたドライバーも操作され、今後のオペレーター要請に向けて効果が期待できると所感を述べられ、オペレーター養成に向けて、東西に一台ずつ配備して欲しいと要望されました。私も自動操作の手助けで講習プログラムを何とかこなすことができましたが、ディスプレイに展開される光景は実機操作を思わせるリアルな展開であり、シミュレーターでありながら緊張感を伴う体験でした。

現在国土交通省北陸整備局に2台が配備されており、今回の体験会はこれをレンタルしたものです。持続的な除雪体制の確立に向け、引き続き働きかけたいと思います。

facebook —フェイスブックに動画を掲載—  
<https://www.facebook.com/p/100008298674945/>



2025.11.15 防災危機管理センター

### 富山大学附属病院に「とやまロケーションシステム」と連動したバス運行情報整備

～寒いところでバスを待たせない、県民にやさしい県政を追求～

富山大学附属病院に対して県立中央病院と富山市民病院においてバスの運行情報パネルが設置されたことをお伝えし、お勧めいたしました。快く受け止めていただき、富山市と県の支援を活用して設置が実現しました。今後も拡大していきたいと思っております。



2026.2.25 富山大学附属病院ロビー



## 人にやさしい県政を 岡崎信也 事務所

(自宅) 富山市布目548番4  
 TEL 076-435-6211  
 E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp

ホームページ  
<http://www.s-okazaki.jp>

